



2016年5月10日発行(季刊)

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル601
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202

E-mail npo@hitomachi.org URL : <http://www.hitomachi.org>
郵便振替口座 00170-6-410791 市民シンクタンクひと・まち社

デモクラシーは市民の力でつくる

早稲田大学社会科学総合学術院 坪郷 實

デモクラシーは、常に新しい担い手が登場することにより、活性化されている。2011年3.11が転換点となって、街頭での集会やデモが政治の場になり、2015年の安保法制をめぐる論争の中で、大学生によるSEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)の行動、高校生の活動、ママの会の活動など、陸続と新しい動きが出てきている。SEALDsのメンバーが、ラップ調で「民主主義って何だ! これだ!」と呼びかける。彼女ら彼らは、ソーシャル・メディアを通じて常時コミュニケーションをかわし、拡散する。今夏に予定されている参議院議員選挙から、18歳選挙権が実施される。18歳と19歳の若者が新たに選挙権を獲得する。新しい有権者、市民が登場している。

18歳選挙権と関連しているが、日本においても、すでに10年以上にわたって、海外の新しい動向の紹介も含めて、シティズンシップ教育・市民性教育が議論され、実践されている。しかし、市民性教育は、若い層にのみ必要なものではなく、こどもから高齢者まで関わる広範囲な教育実践活動である。この市民性教育は、知識の獲得を前提にして、批判力を含んだ政治的判断力を養成するものであり、どのような方法で政治活動が可能なのかを考え、政治参加のツールを具体的に獲得するものである。そのためには、政治的争点になっているテーマを取り上げることが不可欠である。日本の学校教育では、これまで政治の仕組みを教えても、具体的な政治争点を取り上げる教育は行われず、こうした市民性教育は十分でなかった。

むしろ、1990年代以降に大変活発になった市民活動やNPO活動、あるいは自治体における政策づくりへの市民参加を通じて、市民性教育が行われている。市民活動では、具体的な市民ニーズを調査し、共通のニーズに関して具体的な解決策を考え、解決につな

る政策・制度を提案し、その実現のために活動を行う。こうしたプロセスによって獲得される知識・技術・態度は、市民性教育が目指すものである。

18歳選挙権の実施に際して、総務省と文科省により副読本『私たちが拓く日本の未来——有権者として求められる力をつけるために』が作成され、すでに高校生に配布されている。ここでは、一方で「選挙の実際」、「政治の仕組み」、「憲法改正国民投票」が取り上げられているが、他方で「ディベートで政策論争をしてみよう」、「地域課題の見つけ方」、模擬選挙・模擬請願・模擬議会が取り上げられている。教員の研修、エネルギー政策、安保法制など具体的な政治的争点についての教材づくりなど課題があるが、学校教育において市民性教育に取り組むチャンスが生まれている。このチャンスを十分に生かすことができれば、日本のデモクラシーの新たな担い手の創出につながる。学校教育における市民性教育は、NPOとの連携、青年議会やこども議会のような自治体における政策づくりへの高校生の参加などとのリンクが重要である。

この夏の参議院議員選挙は、楽観はできないが、立憲主義の基盤を作り直し、デモクラシーを活性化させる転換点ともなる決定的選挙になりうる。そのためには、「市民ニーズに共感できる、市民とコミュニケーションをする議員」、「政策提言を行い、国会で政策論争を活発にする議員」を一人でも多く当選させ、たゆまずに次なる政権交代につながる波をつくることである。まずは、多くの市民が選挙に行き、デモクラシーを活性化させる行動をとることから始まる。

